

## 第 7 回一億総活躍国民会議資料

## 働く機会とくらしの安心のある低成長社会の実現を

放送大学副学長 宮本みち子

少子・高齢化のため家計消費の減速は避けられません。加えて、少子化によってやがて労働力不足の段階に入ります。この 2 つがある限り、高成長（2～3%）を実現することには無理があると考えます。むしろ低成長であっても、多様な働く機会を確保することと、格差を縮小し貧困者の少ない社会を作ることによる家計消費の規模を確保し、安定社会を実現することは可能と考えます。そのためには以下の施策が必要です。

- ① 同一労働同一賃金の理想を掲げ、できるだけそれに近づけていく方策
- ② 最低賃金を引き上げ、仕事の如何にかかわらずフルタイムで働けば暮らしが成り立つ水準を実現する＝ワーキングプアの解消
- ③ 社会保険制度の加入者を増加すること。非正規雇用者や無業の人でも社会保険に加入できるようにすること。 現状：国民年金未納率 40%、厚生年金未納率 20%
- ④ 女性の参画政策を推進し、労働力不足による低成長を回避する。共働きによる世帯所得の維持、母子世帯の所得上昇をはかり、全体としての購買力を拡大する
- ⑤ 家族福祉と企業福祉の弱体化の下では、社会保障制度の拡充は絶対に必要。社会保障制度改革を進め、国民の不安を解消し、安心のあるくらしを実現する。そのためには消費税を引き上げ、増税分のすべてを社会保障改革の原資とするという路線を明確にして国民の支持を得ること
- ⑥ 教育・職業訓練に対する投資を強化し、産業の高度化に対応できる人材を豊富にし、生産性を高める
- ⑦ 障がい、高齢、その他の事情で就労にハンディのある人々の働く場を拡大するために、社会的企業、協同組合組織などによる雇用創出を進める。